

海外安全対策情報
(2017年4月～6月分)

在フィリピン日本国大使館

1 治安情勢

(1) フィリピンにおいては引き続き強盗・窃盗事件や銃器を使った殺人事件が多発している。特にマニラ首都圏においては、邦人観光客が睡眠薬強盗やタクシー強盗などのほか窃盗・スリ被害に遭う事例が跡を絶たない。また、現職警官や偽警官による強盗事件、さらには主要空港の税関職員や保安検査職員による恐喝事件も発生しており、十分な注意が必要である。

(2) フィリピンにおいては銃規制の緩さから些細なことでも生死にかかわる事態に発展する危険性があることを十分認識し、特に夜間は歓楽街や人通りの少ない裏通りの一人歩きを避ける、万一被害に遭遇した際は無理な抵抗はせず冷静に対処する、口論や争いを避け他人の恨みを買わないよう言動に注意する、など慎重に行動する必要がある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) フィリピン国家警察が発表した犯罪統計によれば、2017年4月から6月の犯罪種別の内訳は以下のとおり。

殺人 3,040件 (うち殺人2,382件, 傷害致死・過失致死658件)
傷害・殺人未遂 8,064件
強姦 2,134件
強盗 4,033件
窃盗 8,801件
自動車盗・オートバイ盗 1,532件

(2) 邦人被害事案

(ア) 4月中旬、首都圏マニラ市の路上で、車に乗っていた邦人男性が、オートバイに乗車した二人組に銃撃され死亡。

(イ) 5月下旬、ルソン地方パラワン州で、邦人男性2名がアイランドホッピングに出かけたままホテルに戻らず行方不明。その後、会社経営者である邦人男性らが、保険金目的で男性2名を殺害した疑いで逮捕された。

(ウ) 4月～6月、首都圏マニラ市の飲食店やマカティ市で睡眠薬強盗被害が多発。フィリピン人に声をかけられ、飲食を共にしたところ、意識を失い、現金や携帯電話を盗まれたり、カードで現金を引き出されるもの。犯行グループは、若い女性、男性から高齢女性まで多様。

(エ) 4月～6月、首都圏のレストランやホテル等で置き引き被害が多発。犯行グループは客を装いレストランに入り、レストラン従業員の気を引くなど役割分担をして、客が足下に置いた鞆等を置き引きしている。

(3) 邦人以外の被害事案

6月上旬、首都圏パサイ市の複合リゾートホテルのカジノ内に武装した男性が侵入、自動小銃を発砲した後、放火。火災による混乱の中、台湾人、韓国人、中国人を含む38人が死亡、70人以上が負傷。容疑者はホテル内で自殺。

3 テロ・爆弾事件発生状況

- (1) 5月下旬、ミンダナオ地方南ラナオ州マラウィ市で、マウテ・グループが市内の建物を占拠。大統領はミンダナオ地方全島に戒厳令を布告。
- (2) 4月上旬、ミンダナオ地方コタバト州ミドサヤップ町の路上で手製爆弾が爆発、1名負傷。
- (3) 4月中旬、ミンダナオ地方スルタンクダラット州タクロン市で手製爆弾が2回爆発、兵士6人、市民10人が負傷。MILFの犯行とみられる。
- (4) 4月下旬、ルソン地方キリノ州マデラ町で、NPAが交番を襲撃、警察官1人が死亡。
- (5) 5月中旬、ミンダナオ地方南アグサン州シバガ町で、NPAが高速道路の検問所を襲撃、警察官1人が死亡。
- (6) 5月中旬、ルソン地方ラグナ州の路上で爆弾が爆発、移動中だった国軍兵士4人、市民3人が負傷。NPAの犯行とみられる。
- (7) 6月下旬、ミンダナオ地方コタバト州ピグカワヤン町で、BIFF約300人がバランガイ自警団詰所を襲撃。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

特になし。

5 日本企業の安全に関する諸問題

当地においては、一般的に企業及び個人に対する恐喝、脅迫、誘拐等が少なくなき、日系企業（社員）に対する脅迫事件も発生するなど、進出日系企業関係者は、企業自体及び社員の安全に関し常時注意を要する。特に、NPAは、マニラ首都圏やセブ首都圏などの都市部を除き、地方に展開する民間企業に対して、環境破壊、住民搾取等の名目で「革命税」を要求し、企業側が応じない場合には、企業への脅迫、恐喝等の行為や襲撃等を繰り返していることから、現地採用職員の動向も含め、日頃から情報収集を行うなど十分な注意が必要である。また、首都圏から遠隔地に所在する日系企業では、ASG等イスラム系反政府武装勢力の動向には細心の注意を要する。

以上